

地方分権・広域連合対策特別委員会 県外行政調査

1 調査日 平成 24 年 6 月 15 日（金）

2 調査の概要

（1）奈良県議会

本委員会では、「広域連合の在り方」を重点調査項目の一つとして掲げており、関係団体等との意見交換を積極的に実施していくこととしている。

奈良県は、関西広域連合の未加入団体であり、奈良県議会においては、昨年度から広域行政調査特別委員会が設置され、調査研究が実施されてきた。

奈良県の関西広域連合未加入への経過や事業効果に関する考え方を執行部から聴取したほか、奈良県議会の関西広域連合に関する考え方等について、奈良県議会広域行政調査特別委員会の委員と意見交換を行った。

委員からは、滋賀県、奈良県、和歌山県が協力して、関西広域連合の中で発言力や存在意義を高めていくべきであるという意見や、知事の権限が強くなり、議会の権限が相対的に弱体化していくことが地方分権の真の姿なのか疑問であり、関西広域連合の在るべき姿を考えていかなければならないなどの意見が出された。

